

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	3,253	3,253
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	2,120	3,633	5,753
4.消費生活相談体制整備事業	99	34,614	34,713
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	16,360		16,360
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	32,716	16,348	49,064
うち、先駆的事业	1,300	2,000	3,300
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	51,295	57,848	109,143

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政決算総額(見込み)	418,446	
都道府県決算(見込み)	173,835	
管内市町村決算(見込み)	244,611	
支出等額	109,143	
支出等割合	26.1 %	26.1 %
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	105,843	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	25.5 %	25.5 %

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	3 人	3,906 人時間/年	
管内市町村	25 人	20,274 人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	17 人		
管内市町村	3 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	20 人	7,862 千円	
管内市町村	28 人	34,568 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画			事業の実績			事業(実績)の概要		
	事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費				
		27年度 本予算	26年度 補正予		基金	27年度 本予算		26年度 補正予	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	340		340	983		261	722	府内の相談員を対象としたレベルアップ研修	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	588		48	540	1,137		308	829	国民生活センター等への研修参加費、旅費、資料代
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。				99	99				土曜日・日曜日・祝日(年末年始を除く)の電話相談
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	15,201	7,563	7,638		16,360	7,734	8,626		府・市町村職員・相談員と弁護士で構成する「消費者あんしんチーム」による相談サポート。リアルタイムシステムを活用し情報共有を行い、複雑化する消費者問題に速やかに対応し解決を図る。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	2,500		2,500		3,196		3,196		くらしの安心・安全推進月間(10月)に集中した啓発事業の実施(くらしの広場開催、啓発講座、リーフレットの作成)消費者問題に的確・迅速な推進に向けた庁内関係課との情報共有
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	1,577		1,577		124	12	112		悪質商法シャットアウト事業
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的的事业)	4,700	4,700			1,300	1,300			消費者被害救済制度に関する周知・啓発。事業者団体と連携したコンプライアンス講習会の実施。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	24,393		24,393		28,096	143	27,953		高齢者向けラジオ番組、寸劇の実施。府民防犯ステーション等と連携した地域見守り活動。自立した消費者の育成を目指す消費者教育事業等
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	49,299	12,263	36,496	540	51,295	9,288	40,456	1,551	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金・旅費、会場借上費、資料作成費等	府内の相談員を対象としたレベルアップ研修
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、研修資料代	国民生活センター等への研修参加支援
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	委託費(人件費、運営費)	土日祝日(年末年始を除く)の電話相談
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	委託料、謝金、旅費、報酬	府、市町村職員、相談員、弁護士等で構成する「あんしんチーム」による相談サポート。複雑化する消費者問題に速やかに対応するため、リアルタイムシステムを活用した情報共有等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	広告物企画・印刷費、講師謝金・旅費、会場借上費、職員旅費	くらしの安心・安全推進月間(10月)に集中した啓発事業の実施(くらしの広場開催、啓発講座、リーフレットの作成)消費者問題に的確・迅速な推進に向けた庁内関係課との情報共有
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	委託料、会場借上費、謝金、旅費	近畿府県で連携し迅速な合同調査及び指導・処分を実施
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	委託料、会場借上費、謝金、旅費	消費者被害救済制度に関する周知・啓発事業、事業者団体と連携したコンプライアンス講習会の実施
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	委託料、会場借上費、謝金、旅費	高齢者向けラジオ番組、寸劇の実施。府民防犯ステーション等と連携した地域見守り活動。自立した消費者の育成を目指す消費者教育事業等
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画			事業の実績				
		事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費			
			27年度 本予算	26年度 補正予 算		基金	27年度 本予算	26年度 補正予 算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)		5,820	2,873			3,159	2,918		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)		672	335			670	328	7	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		5,430			4,643	4,712			3,633
⑧消費生活相談体制整備事業		41,122	35,314			43,213	33,907	707	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)		19,946	9,970			16,672	11,701	247	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)		400	200			400	400		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						2,000	2,000		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)		2,100	1,050			2,000	2,000		
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		75,490	49,742	0	4,643	72,826	53,254	961	3,633

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	市民新聞への広告掲載、PIO-NET機器購入、参考図書購入、啓発物品購入 京都市、舞鶴市、宮津市、南丹市、京田辺市、与謝野町
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士による相談員への支援 宇治市、八幡市
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等各種研修会参加支援 京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、宇治田原町、京丹波町、与謝野町、相楽郡広域事務組合
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員体制の整備 京都市、福知山市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、京丹波町、相楽郡広域事務組合
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費生活フェスタの開催、啓発落語回の開催、グッズ、パンフレット等各種啓発物品の作成・購入、消費者月間に合わせたロビー展示、消費生活講演会の開催、消費者力検定チャレンジ講座の開催 京都市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、久御山町、宇治田原町、京丹波町、与謝野町、相楽郡広域事務組合
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	事業者に対する出前講座の実施 京都市
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	フェアトレード周知イベントの開催 京都市
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	小学生向け消費者教育教材作成 京都市
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	103,959 千円
うち都道府県	49,744 千円
うち管内の市町村合計	54,215 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	5,184 千円
うち都道府県	1,551 千円
うち管内の市町村合計	3,633 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	150,737 千円	197,496 千円	173,835 千円	23,098 千円	-23,661 千円
うち交付金等対象経費		38,583 千円	51,295 千円		12,712 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		千円	7,729 千円		7,729 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事业		千円	1,300 千円		1,300 千円
うち交付金等対象外経費	150,737 千円	158,913 千円	122,540 千円	-28,197 千円	-36,373 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	122,846 千円	192,991 千円	244,611 千円	121,765 千円	51,620 千円
うち交付金等対象経費		57,152 千円	57,848 千円		696 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事业		千円	2,000 千円		2,000 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	122,846 千円	135,839 千円	186,763 千円	63,917 千円	50,924 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	273,583 千円	390,487 千円	418,446 千円	144,863 千円	27,959 千円
うち交付金等対象経費		95,735 千円	109,143 千円		13,408 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		0 千円	7,729 千円		7,729 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事业		0 千円	3,300 千円		3,300 千円
うち交付金等対象外経費	273,583 千円	294,752 千円	309,303 千円	35,720 千円	14,551 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	309,303 千円
うち都道府県	122,540 千円
うち管内市町村	186,763 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	26.1 %
うち都道府県	29.5 %
うち管内市町村	23.6 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	520,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	5,178 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	5,184 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	6 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	17 人	今年度末実績	相談員総数	17 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	17 人	今年度末実績	相談員総数	17 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センター等が主催する研修会に全員が1回以上参加できるよう研修機会の充実に努めた
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	41	人	今年度末実績	相談員総数	43	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	38	人	今年度末実績	相談員総数	40	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末実績	相談員総数	3	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	京都市・福知山市・舞鶴市・綾部市・宇治市・宮津市・亀岡市・城陽市・向日市・長岡京市・八幡市・京田辺市・京丹後市・南丹市・宇治田原町・京丹波町・相楽広域事務組合:国民生活センター等各種研修参加を支援
③就労環境の向上	舞鶴市:PIO-NET機器調達 宮津市:相談員等の専門知識向上のため書籍購入 八幡市:相談員等の専門知識向上のための専門家活用
④その他	京都市:臨時的任用職員の雇用(消費者行政担当者の配置)